



令和2年5月1日

各 位

会社名 第一商品株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 学
(JASDAQ・コード 8746)
問合せ先 執行役員管理本部長 渡邊 誠一
電話番号 03-3462-8011 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、令和2年2月7日に開示いたしました「令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年5月1日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期 3Q	16,227,207株	31年3月期	16,227,207株
② 期末自己株式数	2年3月期 3Q	789,942株	31年3月期	979,942株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期 3Q	15,386,138株	31年3月期 3Q	15,247,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、年末にかけNYダウが史上最高値を更新しましたが、世界経済は減速の動きを見せています。米中貿易摩擦の激化、中東や北朝鮮における地政学的リスク、さらには欧州主要国の政権基盤の不安定化や、英国のブレグジット問題により、サプライチェーン寸断等による世界経済の停滞が懸念されており、米国や欧州の中央銀行は一時金融緩和に舵を戻しています。我が国経済については、成長戦略の柱となるイノベーションは進展しているものの、海外経済の減速や自然災害などの影響によって自動車等の輸出が落ち込み、ITサイクルの調整局面でもあったことから、緩やかな拡大を続けてきた景気が一時減速したと考えられます。

国内商品先物市場における金の市況については、4月から5月にかけては1グラム4,500円台を中心とした値動きにとどまり売買高は低迷しましたが、世界経済の停滞感が強まってくるにつれて安全資産としての金に投資資金が集まり、6月から9月にかけて国内外で金買いが優勢となり、9月初旬には1グラム5,300円を超えて売買高が増加しました。その後値動きは小康状態となりましたが、年末にかけては米国の再利下げにより一時1グラム5,331円まで値を上げ、上場来高値を更新しました。

白金の市況については、4月上旬の南アフリカの白金生産コスト上昇の見通しにより白金価格が1グラム3,000円付近から3,200円台まで急騰しました。5月に入ってから米中貿易摩擦の激化から世界経済減速による自動車触媒需要の減少懸念が相場を圧迫し、5月末には1グラム2,700円台まで下落しました。また8月末から9月初めにかけて、中国の国内主要都市の自動車購入規制緩和見通しや、パラジウムとの価格差を意識した買いなどが入り、1グラム3,400円台まで急伸し、売買高が増加しました。その後1グラム3,000円台まで値を戻しましたが、12月中旬以降、南アフリカの計画停電や米国の再利下げにより1グラム3,400円手前まで再び急伸し、売買高も伸ばしました。

国内商品先物市場においては、貴金属市場以外は売買高が回復しなかったことから、当第3四半期累計期間における国内商品取引所の総売買高(東京商品取引所の金現物取引及び金先物オプション取引を含む)は29,182千枚で、前年同期比12.1%の減少となりました。

当社においては、主力商品である金標準取引の当第3四半期累計期間における委託売買高は208千枚で前年同期比4.5%の増加、準主力商品である白金標準取引の委託売買高が97千枚で前年同期比66.5%の増加となり、全商品の総委託売買高は307千枚で前年同期比17.3%の増加となりました。(なお今年7月中に上記金標準取引及び白金標準取引を含む貴金属市場等が、東京商品取引所(TOCOM)の商品デリバティブ市場から大阪取引所(OSE)の商品デリバティブ市場へ移管される予定となっております。)

この結果、受取手数料は2,845百万円(前年同期比21.8%増)で、売買損益は金地金取引等により225百万円(前年同期比182.9%増)となり、営業収益は3,071百万円(前年同期比27.2%増)となりました。広告宣伝費や人件費等、経費抑制は継続して行っており、営業利益は604百万円(前年同期は195百万円の損失)となりました。経常利益については621百万円(前年同期は160百万円の損失)となりました。また、商品取引責任準備金の戻入額112百万円と繰入額109百万円との差引利益分が2百万円、投資有価証券売却益が74百万円、固定資産等の減損損失が33百万円となっており、四半期純利益は552百万円(前年同期は181百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前事業年度末に比べ1,522百万円増加し、19,896百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(653百万円)、差入保証金の増加(510百万円)等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ940百万円増加し、14,179百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加(797百万円)等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ582百万円増加し、5,717百万円となりました。これは主に四半期純利益を552百万円計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,686	3,564,186
受取手形及び売掛金	49,464	115,940
委託者未収金	48,436	50,194
商品	623,749	638,970
保管有価証券	2,425,373	2,470,426
差入保証金	8,880,051	9,390,056
委託者差金	1,325,408	1,789,428
その他	<u>459,063</u>	327,600
貸倒引当金	<u>△133</u>	<u>△8,521</u>
流動資産合計	<u>16,722,097</u>	<u>18,338,281</u>
固定資産		
有形固定資産	450,871	449,219
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	85,224	25,888
固定化営業債権	<u>1,088,251</u>	<u>1,072,832</u>
破産更生債権等	<u>9,282</u>	9,282
その他	1,101,337	1,068,682
貸倒引当金	<u>△1,083,544</u>	<u>△1,067,895</u>
投資その他の資産合計	<u>1,200,551</u>	<u>1,108,790</u>
固定資産合計	<u>1,651,422</u>	<u>1,558,009</u>
資産合計	<u>18,373,520</u>	<u>19,896,291</u>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,844	95,550
未払法人税等	92,736	188,574
賞与引当金	35,192	15,098
訴訟損失引当金	-	1,500
預り証拠金	10,151,879	10,949,210
預り証拠金代用有価証券	2,425,373	2,470,426
その他	238,514	192,179
流動負債合計	12,958,539	13,912,538
固定負債		
退職給付引当金	247,637	237,637
その他	6,233	4,585
固定負債合計	253,871	242,222
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	26,791	24,526
特別法上の準備金合計	26,791	24,526
負債合計	13,239,202	14,179,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,641,850
利益剰余金	67,532	619,549
自己株式	△305,242	△245,957
株主資本合計	5,127,511	5,708,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,805	8,410
評価・換算差額等合計	6,805	8,410
純資産合計	5,134,317	5,717,003
負債純資産合計	18,373,520	19,896,291

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,335,457	2,845,391
売買損益	79,846	225,868
営業収益合計	<u>2,415,304</u>	<u>3,071,259</u>
営業費用	<u>2,611,154</u>	<u>2,467,228</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△195,850</u>	<u>604,031</u>
営業外収益		
受取利息	48	79
受取配当金	614	696
貸倒引当金戻入額	7,081	7,261
為替差益	523	-
残余資産分配金	13,894	-
倉荷証券保管料	12,530	8,050
その他	2,151	1,625
営業外収益合計	<u>36,845</u>	<u>17,712</u>
営業外費用		
支払利息	109	50
敷金償却費	350	-
為替差損	-	157
その他	800	31
営業外費用合計	<u>1,259</u>	<u>239</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△160,264</u>	<u>621,504</u>
特別利益		
固定資産売却益	5,531	162
商品取引責任準備金戻入額	107,945	112,079
投資有価証券売却益	-	74,291
特別利益合計	<u>113,476</u>	<u>186,533</u>
特別損失		
固定資産除売却損	5,657	0
商品取引責任準備金繰入額	106,854	109,814
減損損失	98	33,595
リース解約損	-	3
特別損失合計	<u>112,610</u>	<u>143,413</u>
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	<u>△159,397</u>	<u>664,624</u>
法人税、住民税及び事業税	14,377	<u>112,606</u>
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	<u>7,973</u>	-
法人税等合計	<u>22,351</u>	<u>112,606</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△181,749</u>	<u>552,017</u>

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第44期1,112百万円、第45期289百万円の営業損失を計上いたしました。広告宣伝費や人件費などで削減に努めたものの、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況を早期に脱却するため、次のような施策を講じてまいります。

まずは、ソーシャルメディア等も活用した効率的な広告宣伝により顧客基盤の拡大を推し進めてまいります。次に、お客さま目線をより重視した営業推進体制とお客さまのニーズやマーケットの動向をよりの確に捉えた質の高い提案営業を確立することで、お客さま本位に立脚した営業体制の構築を図ってまいります。また、お客さまのあらゆるニーズに応える属性に応じた適切なサービスの提供と、お客さまの資産運用に資する情報発信およびサポート体制の強化を図ることで、お客さまの利益チャンスの提供体制を構築してまいります。

一般管理費につきましては、令和元年6月28日付にて横浜支店および埼玉支店を廃止しており、また役員数の減少および報酬の一部カット等により更なる経費抑制に努めております。

以上のことを精力的かつ効果的に取り組んでまいりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。